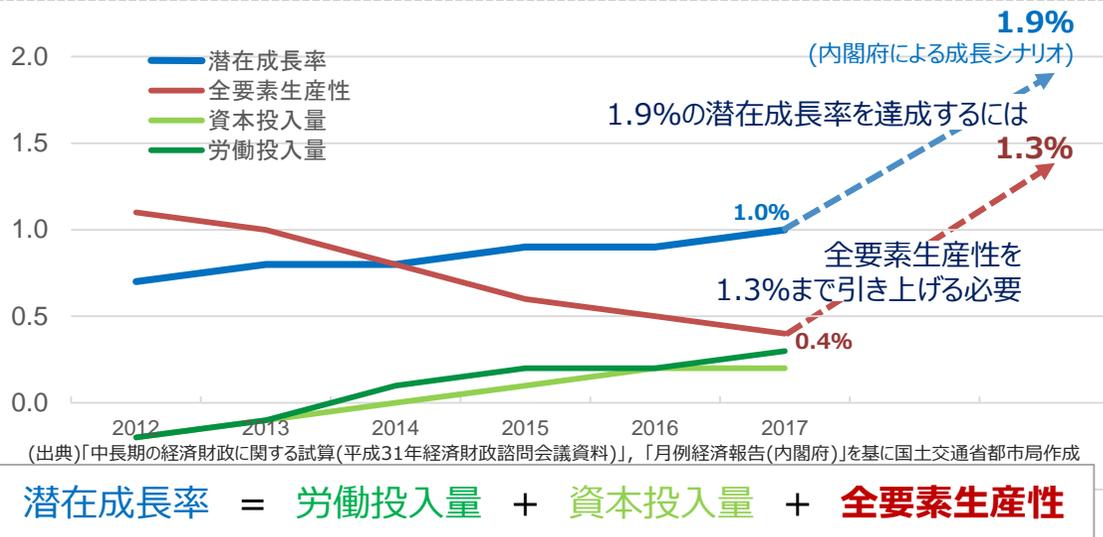


事務局説明資料

平成31年3月5日
国土交通省都市局

- 人口減少社会において経済成長を持続するには、生産年齢人口の減少を上回る生産性向上が必要。
- 一方、働き手や企業構成など社会経済には「多様性」の兆候がみられ、これら多様性の集積・交流を通じた「イノベーション」の創出を「生産性向上」につなげられれば、一定の経済成長は可能。
- その際、「偶然の出会い」や「リアルな繋がり」をはじめ、都市空間にはどのような機能が必要か。また、そのためにはどのような取組が必要か。



社会経済における「多様性」の例

働き手の多様化：

女性就労率 **約50%**(2017)
 高齢者就労率 **約45%**(2017)
 (65～69歳)

企業構成の多様化：

国内VC※等によるベンチャー企業投資額
 5年で**2.7倍**(2012→17)
※ベンチャーキャピタル企業

働き方の多様化：

都内のコワーキング・スペース
累計6万㎡以上(2018)
 フリーランスによる経済規模
20.1兆円(2018)

消費の多様化：

訪日外国人旅行者による消費額
4.5兆円(2018)

「多様性」と「イノベーション」を通じた付加価値創出により、生産性の向上につなげられないか。そのために都市が果たす役割は何か。

“偶然の出会い”を生む「都市空間」
 (カフェ、ストリート、広場、公園、水辺等)

+

“リアルな繋がり”を育む
 「コミュニティ」×「場（プレイス）」
 (コミュニティマネジャー、インキュベーション・コワーキングスペース等)

まち・エリア全体の価値を高める
 「オペレーションシステム」
 (エリアマネジメント、リノベーションまちづくり等)

懇談会においてご議論いただきたい事項（例）

- 都市を舞台とした**新たな動き、兆候**として、どのようなものに着目すべきか。
- 人口減少局面においても、多様な主体・活動を取り込み、様々なレベルで広い意味でのイノベーション※を創出するために、都市やまちが果たすべき役割、必要とされるものは何か。
 - ①機能、 ②活動・取組、 ③組織・担い手、 ④空間・施設・場、 など
- 都市やまちが目指すべき**個性的な方向性・あり方**として、どのようなものがあるか。パターン化・類型化することはできるか。
- その際、従来の業務/商業/住宅等の区分や、大都市/地方都市等の区分をどう考えるか。
- 都市やまちが置かれた**異なる現状**（例えば再開発完了エリア、老朽化・更新時期を迎えるエリア、そもそも開発が難しいエリアなど）ごとに、その魅力や磁力を高める上でどのような処方箋が考えられるか。
- これまでの都市再生の取組（民間都市開発の進展、リノベーションまちづくり、エリアマネジメントなど）をどのように評価しているか。高く評価できる点、不足している点は何か。
- 今後都市再生の取組を進めるなかで、**官民に求められる役割**は何か。**国レベルでの都市政策**に求められる取組はどのようなものか。

※本懇談会において「イノベーション」とは、経済・産業面での新技術の革新及び社会実装のみならず、社会的意義があり、社会に変革をもたらさうような、新たな価値の創造を広く指すものとする。

第1回（2月19日(火) 8：30～11：00）：総論

第2回（3月5日(火) 9：00～11：00）：〈主なテーマ〉都市の競争力・特性×まち

梅澤高明 ATカーニー日本法人会長（著書『NEXTOKYO』で、「クリエイティブシティ」「テックシティ」「フィットネスシティ」と「特区戦略」を提言）
島原万丈 株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研所長（『本当に住んで幸せな街』著者。「他者との関係に生きる都市」「五感で感じる都市」を提言）
七尾克久 三井不動産株式会社 日本橋街づくり推進部長（「産業創造」「界隈創生」「地域共生」「水都再生」のコンセプトで日本橋再生を推進）

第3回（3月12日(火) 9：00～11：00）：〈主なテーマ〉女性や高齢者等の活躍×まち

市川宏雄 一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所 業務理事（「世界都市総合力ランキング」、「日本の都市特性評価」を発表）
岡本純子 株式会社グローコム 代表取締役社長（『世界一孤独な日本のおじさん』著者。都市化に伴う孤独への対策を提言）
田中元子 株式会社グランドレベル 代表取締役（『マイパブリックとグランドレベル』著者。墨田区千歳で多世代交流拠点「喫茶ランドリー」を運営）
東浦亮典 東京急行電鉄株式会社 執行役員 都市創造本部運営事業部長
（『私鉄3.0』著者。「次世代郊外まちづくり」、「東急アクセラレートプログラム」等を立ち上げ）

第4回（4月12日(金) 10：00～12：00）：〈主なテーマ〉スタートアップ×まち

入山章栄 早稲田大学大学院経営管理研究科准教授（主に経営戦略論、国際経営論を専門に研究。イノベーションが生まれる都市の条件を提言）
福岡市（スタートアップ都市宣言、天神ビッグバン、国家戦略特区の特例制度を活用したオープンカフェ）

第5回（4月19日(金) 15：00～17：00）：〈主なテーマ〉まちをシェア×まち

株式会社Mellow（ビルの空きスペースとフードトラックのマッチング事業を実施）
三輪律江 横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース准教授（『まち保育のススメ』著者。子供をまち全体で保育する“まち保育”を提唱）
小泉秀樹 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授（主にコミュニティ・デザイン、協働のまちづくり、イノベティブな都市を提言）

第6回（GW明け）：「論点整理（骨子）」の議論

夏頃 とりまとめ予定

本日も議論いただきたい事項（例）

テーマ：都市の競争力・特性×まち（呼び込む）

- 今後、我が国の都市の競争力・特性を高め、国内外の起業・人材を呼び込むにあたって、**特に注力すべきこと**は何か。
- 各都市が**多様な方向性を志向**するにあたり、必要となる取組は何か。また、戦略的なエリア価値の向上やシティセールス等に取り組む単位は、どの範囲（都市、エリアなど）が適当か。
- 個性を生み出せる都市が**共通して備えているもの**は何か。多様性に寛容で、常に新陳代謝やイノベーションを創出していることが、個性を生み出す前提といえるか。
- 「都市の国際競争力の強化」に向け取り組むべき目標として、外国企業や高度人材等の誘致のほか、どのようなものが考えられるか。
- 緑地やオープンスペース**をはじめ、公共的空間についてハード、ソフト両面で見直すべきことはないか。
- 国内外から誘致した企業や人材等と従来からの起業や人材等が相乗効果を高めるために、必要となる取組は何か。

○都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）（抄）

第2条

4 この法律において「都市の国際競争力の強化」とは、都市において、外国会社、国際機関その他の者による国際的な活動に関連する居住者、来訪者又は滞在者を増加させるため、都市開発事業等を通じて、その活動の拠点の形成に資するよう、都市機能を高度化し、及び都市の居住環境を向上させることをいう。

梅澤 高明 A.T.カーニー 日本法人会長



東京大学法学部卒、MIT経営学修士。日米で20年にわたり、戦略・イノベーション・マーケティング関連のテーマで企業を支援。テレビ東京系列「ワールドビジネスサテライト」コメンテーター。

観光庁「観光コンテンツ拡充会議」、同「夜間の観光資源活性化協議会」、内閣府「知財戦略ビジョン専門調査会」、同「税制調査会」、経済産業省「産業競争力とデザイン研究会」などの委員を務める。「クールジャパン機構」社外取締役。建築、デザイン、アート、スポーツ、サービスなど各分野のイノベーターチーム「NEXTOKYO Project」を主宰。東京の将来ビジョン・特区構想を産業界・政府に提言し、様々な街づくりプロジェクトを支援。

<近著>

NEXTOKYO 「ポスト2020」の東京が世界で最も輝く都市に変わるために

<https://www.amazon.co.jp/dp/4822279308>

梅澤高明、楠本修二郎

日経BP社

税と社会保障でニッポンをどう再生するか

<https://www.amazon.co.jp/dp/4534054548>

森信茂樹（編著）、梅澤高明、佐藤主光、土居丈朗

日本実業出版社

島原 万丈 株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研 所長



1989年株式会社リクルート入社。グループ内外のクライアントのマーケティングリサーチおよびマーケティング戦略策定に携わる。

2005年よりリクルート住宅総研へ移り、ユーザー目線での住宅市場の調査研究と提言活動に従事。

2013年3月リクルートを退社、同年7月株式会社LIFULL（旧株式会社ネクスト）でLIFULL HOME'S総研所長に就任し、2014年『STOCK & RENOVATION 2014』、2015年『Sensuous City [官能都市]』、2017年『寛容社会 多文化共生のための〈住〉ができること』、2018年『住宅幸福論Episode1 住まいの幸福を疑え』を発表。主な著書に『本当に住んで幸せな街 全国官能都市ランキング』（光文社新書）がある。

七尾 克久 三井不動産株式会社 日本橋街づくり推進部長



1990年 一橋大学社会学部 卒業

1990年 三井不動産株式会社 入社

1990年 地域開発事業部

1997年 資産情報開発部

2001年 企画調査部

2006年 日本アコモデーションファンドマネジメント出向

2008年 秘書部

2015年 日本橋街づくり推進部

2018年 日本橋街づくり推進部長（現職）

テーマ：女性や高齢者等の進出×まち（混ぜる）

- **女性や高齢者等の就業拡大**をさらに後押しし、労働力の拡大だけでなく、都市の活力・生産性向上につなげるために、都市にはどのような取組・機能・空間が求められているか。
- 家庭でも職場でもない“**サードプレイス**”の必要性が指摘されるが、ストリートやパークなどの都市空間や施設において、どのような取組が期待されるか。
- 若い世代から高齢者まで、**多世代が交流**できるまちに必要とされるものは何か。
- 自治体のほか、取組が期待される主体としてどのような**プレイヤー・担い手**が考えられるか。
- 高齢化が進む郊外、急速に若年層が流入した都心部など、それぞれの地域事情ごとに、どのような取組が有効か。

1. 世界的な都市間競争

- 1-1 世界的な都市間競争の加速
- 1-2 外資系企業・高度人材等の進出状況
- 1-3 各国のGDP推移
- 1-4 日本企業の競争力

2. 国内都市の生産性

- 2-1 大都市（東京）の生産性
- 2-2 都市の生産性（東京以外）

都市再生に係る政策目標については、目標年度である2020年に向け、引き続きの取組が必要。

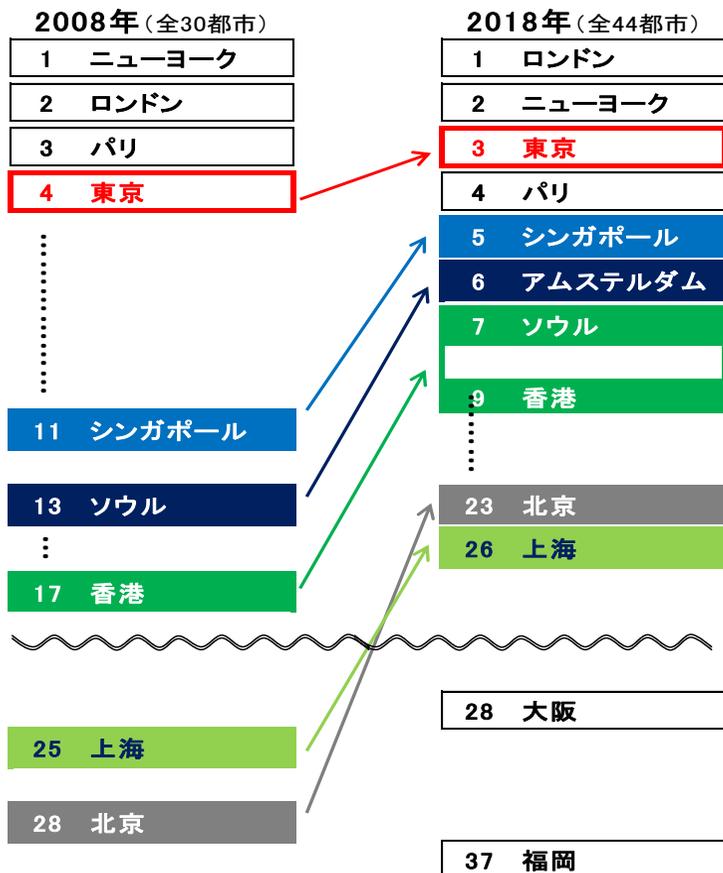
「日本再興戦略2013」

世界の都市総合ランキングにおいて、
東京が2012年4位→2020年までに3位以内

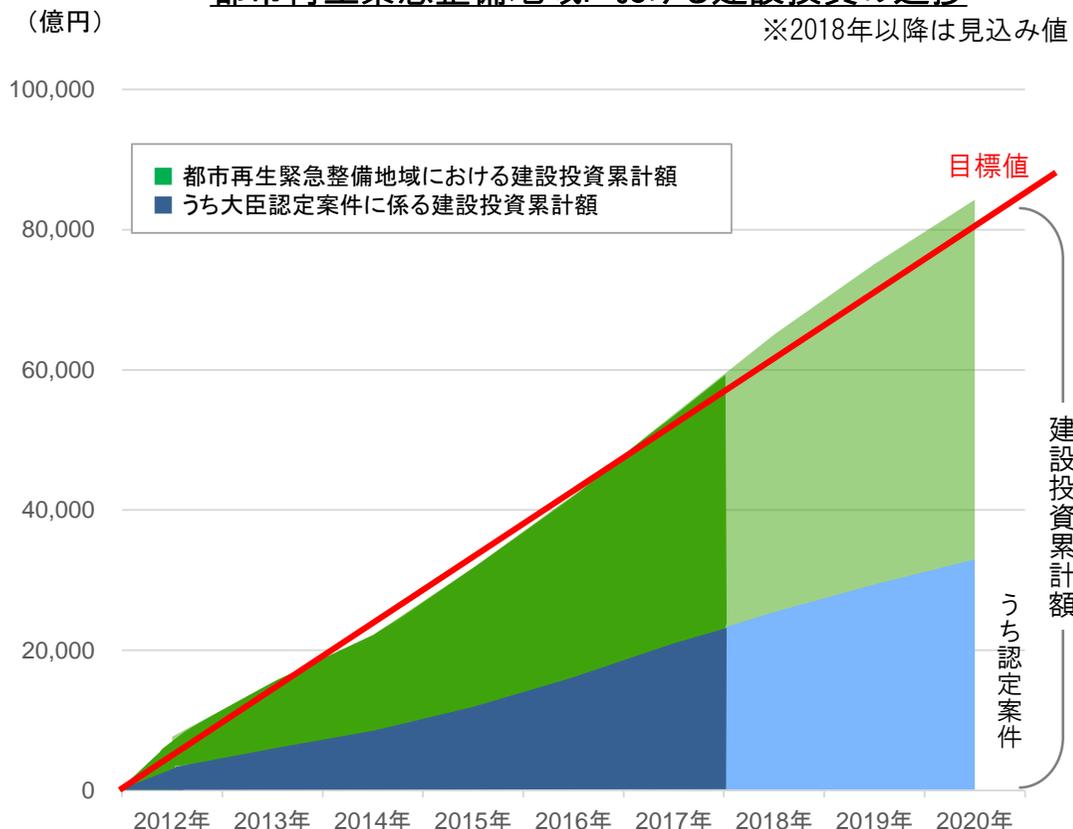
「日本再生戦略2012」

緊急整備地域における都市開発事業の
平成24～32年度までの建設投資累計額:8～11兆円

都市総合ランキング



都市再生緊急整備地域における建設投資の進捗

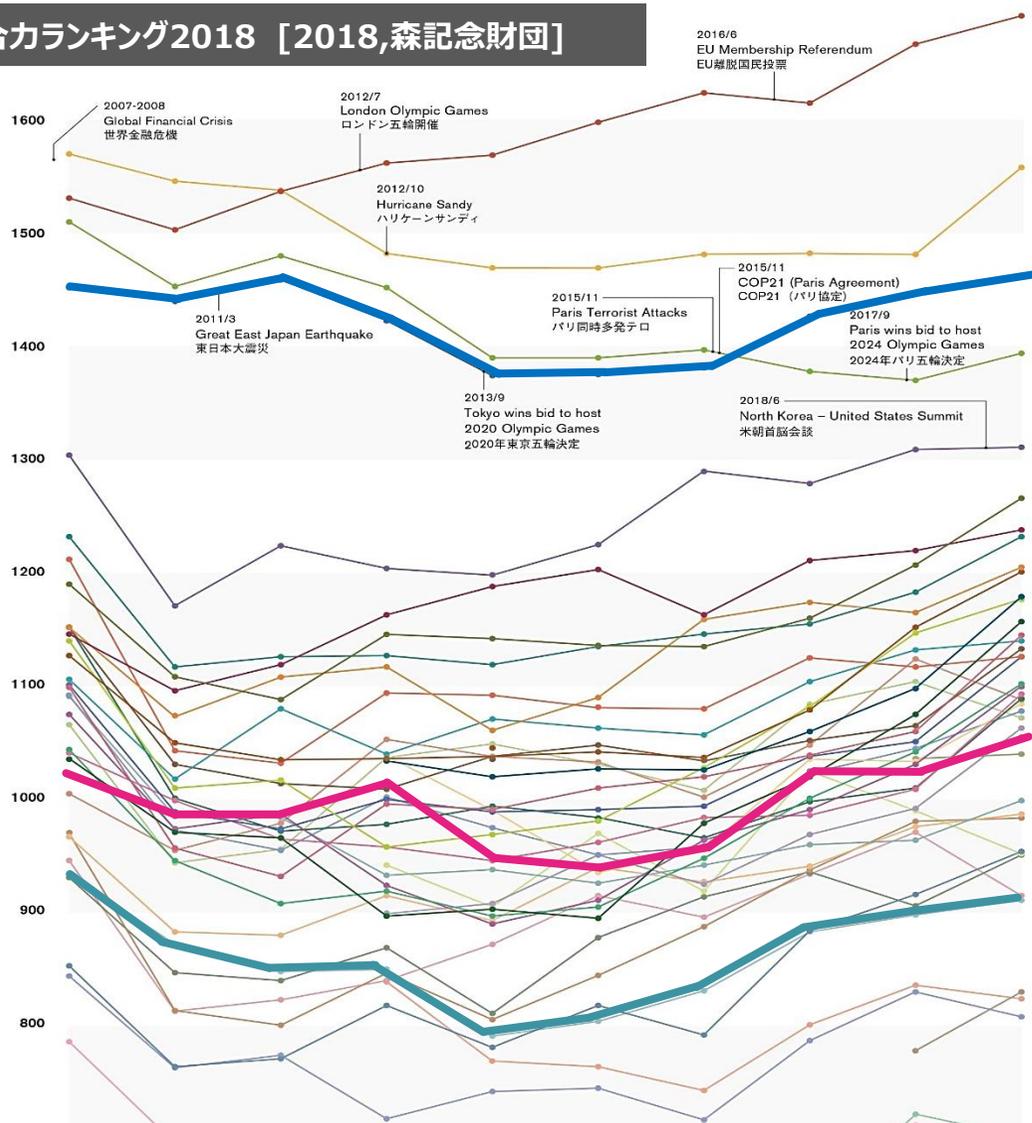


(出典) 森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」を基に国土交通省都市局作成

(出典) 平成29年度の内閣府実施アンケートを基に国土交通省都市局作成

東京は「都市の総合ランキング」3位に位置するが、1位のロンドン、2位のNYとスコアの差が広がりつつある。一方、シンガポールなどアジアのライバル都市との差は縮まっている。

世界の都市総合ランキング2018 [2018,森記念財団]



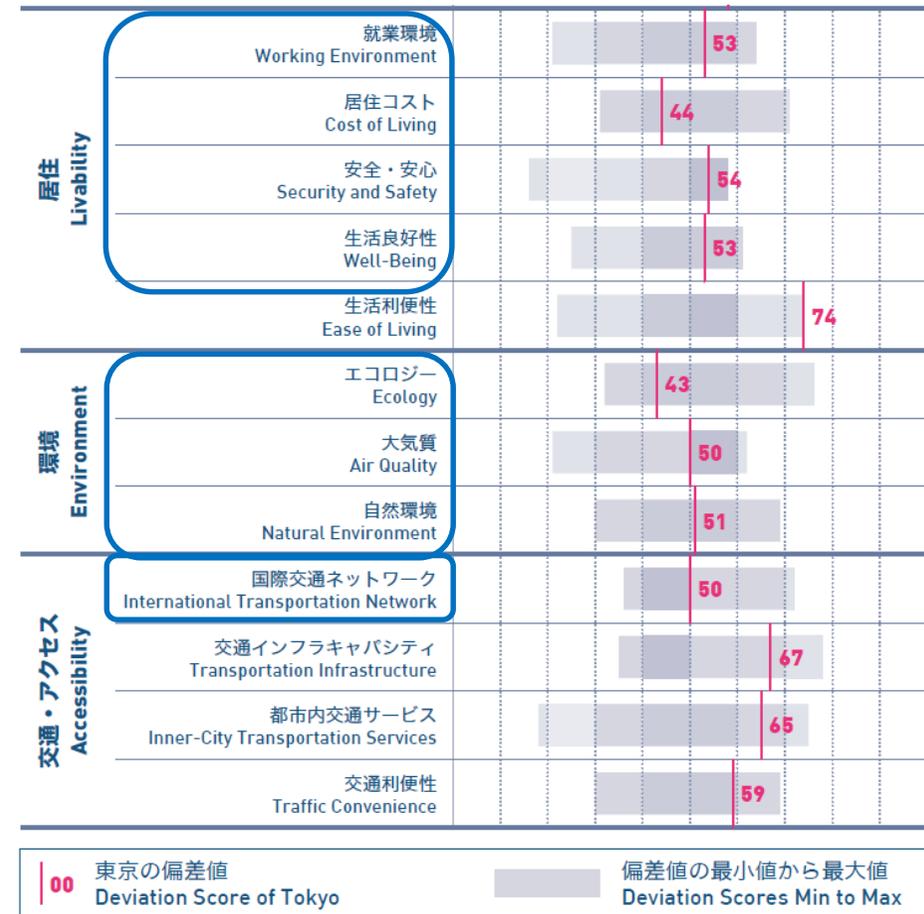
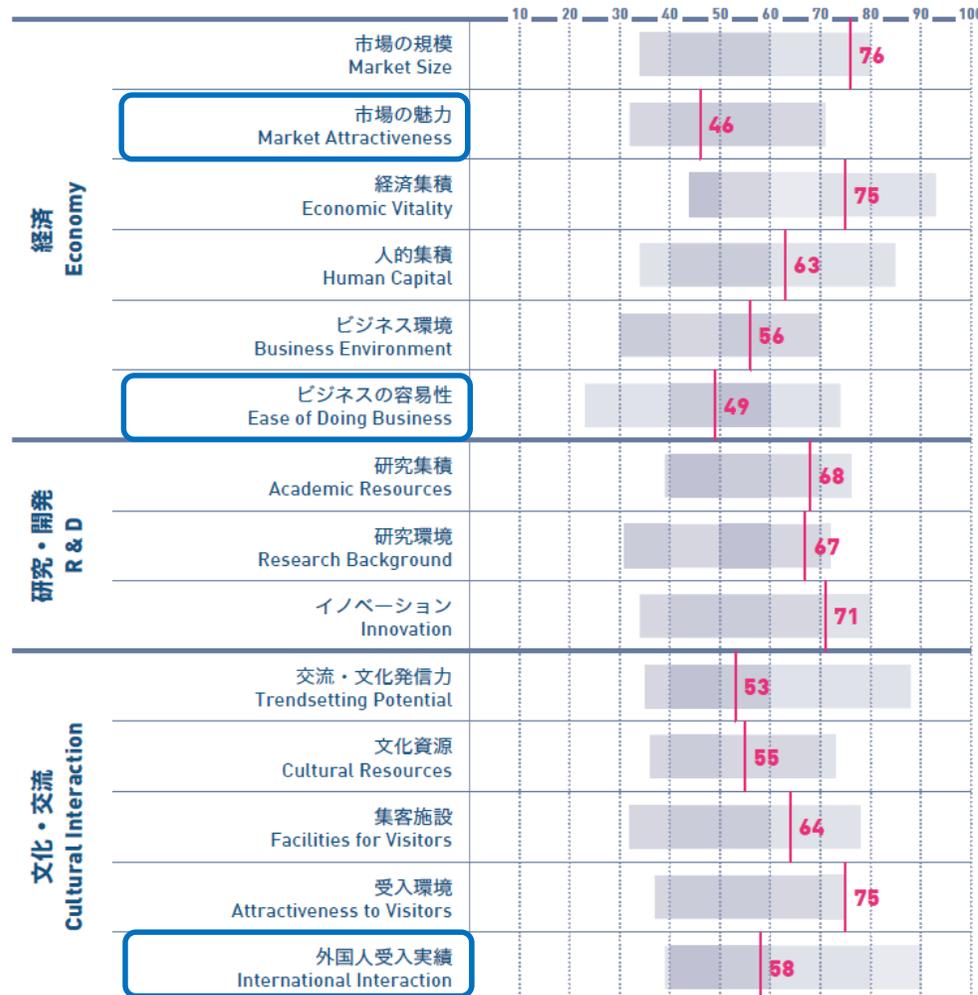
- London
- New York
- Tokyo 3位**
- Paris
- Singapore
- Amsterdam
- Seoul
- Berlin
- Hong Kong
- Sydney
- Stockholm
- Los Angeles
- San Francisco
- Toronto
- Frankfurt
- Zurich
- Vienna
- Copenhagen
- Chicago
- Boston
- Vancouver
- Madrid
- Beijing
- Barcelona
- Brussels
- Shanghai
- Washington, DC
- Osaka 28位**
- Dubai
- Geneva
- Milan
- Kuala Lumpur
- Moscow
- Istanbul
- Taipei
- Bangkok
- Fukuoka 37位**
- Buenos Aires
- Mexico City
- Sao Paulo
- Jakarta
- Johannesburg
- Mumbai
- Cairo

(出典)森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」より

1-1 世界的な都市間競争の加速

東京は、市場・経済規模、交通インフラなどが高く評価される一方、ビジネス・就業環境、市場の魅力（将来性）、文化・交流、居住、自然環境などが「弱み」とされる傾向

世界の都市総合ランキング2018 [2018, 森記念財団]



(出典) 森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」より

ロンドン、NYと比較すると、東京は**経済規模やインフラ、健康、治安面**などが高く評価される一方、**GDP成長率、起業等のビジネス環境や外国人、若者の住みやすさ**などが弱みとなっている。

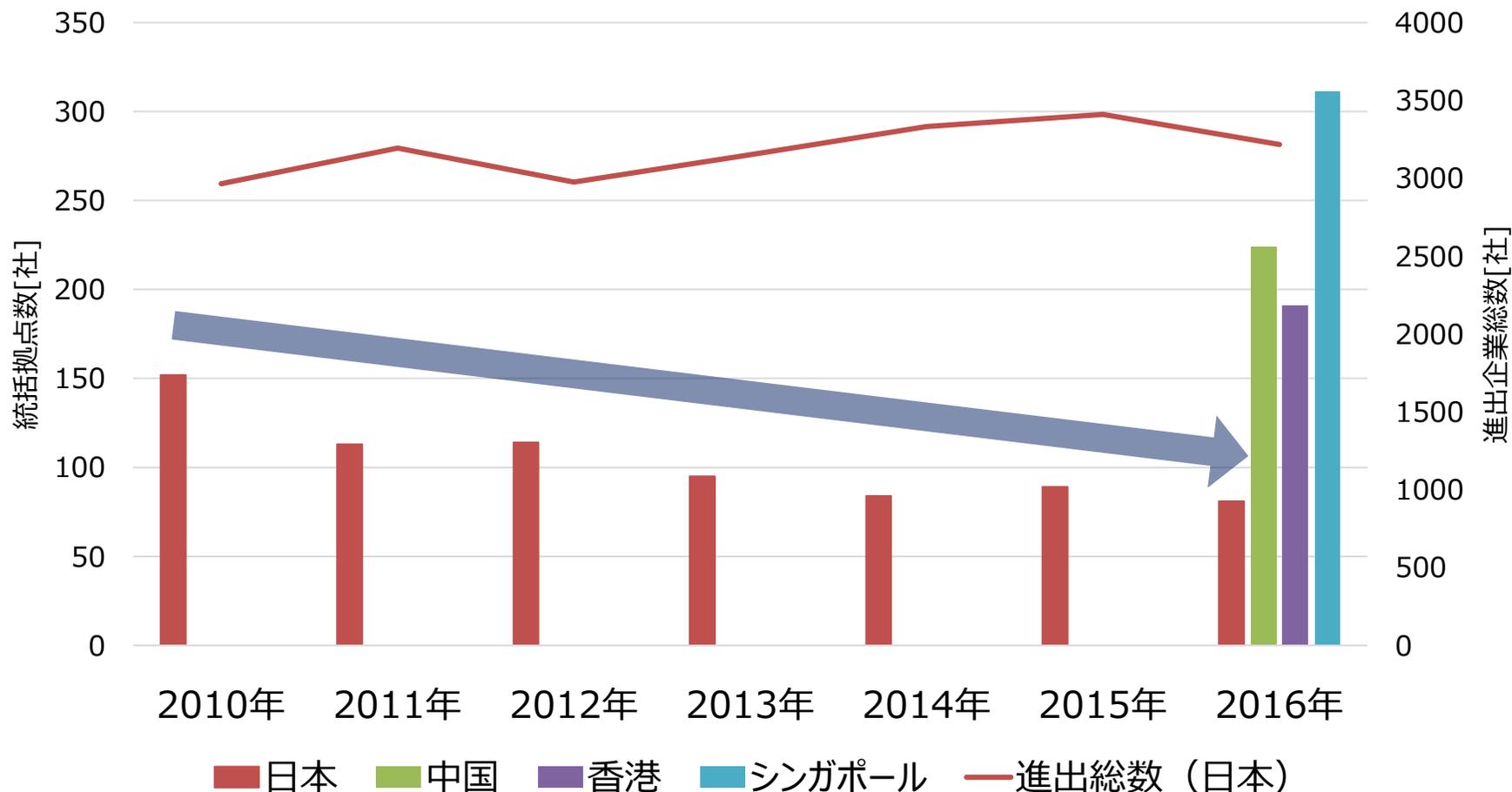
		世界の都市総合ランキング 森記念財団, 2018	Cities of Opportunities PwC, 2016	グローバル都市展望 A.T.Kearney, 2018	Hot spots 2025 CITI / EIU, 2013
概要		44都市について、 「総合力」 を経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセスの6分野で複眼的に評価	30都市について、 変化する世界に適応 するための手段、生活の質、経済力、の3分野を10領域、67指標に分類して都市の競争力を評価	135都市について、 将来の有望性 を「個人の幸福度」「経済」「イノベーション」「ガバナンス」の4つの観点、13の基準により評価	120都市について、資本、ビジネス、人材、観光客を 呼び込む能力の予測 に基づいて2025年の都市の競争力を予測
東京の ✓強み ×弱み (ロンドン、NYと比較)		<ul style="list-style-type: none"> ✓従業者数 ✓特許登録件数 ✓公共交通の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ✓健康,安全,治安 ✓自然災害への備え 	<ul style="list-style-type: none"> ✓well-being - 安全性 - 経済的格差 - 環境 	<ul style="list-style-type: none"> ✓金融システム ✓インフラ
		<ul style="list-style-type: none"> ×GDP成長率 ×優秀な人材確保 ×スタートアップ環境 ×外国人居住者数 	<ul style="list-style-type: none"> ×ビジネスしやすさ ×企業環境 ×雇用の伸び ×実質GDP成長率 ×公園の面積 ×都市のブランド ×若者の住みやすさ 	<ul style="list-style-type: none"> ×innovation - 起業家精神 - プライベート投資 - インキュベーター 	<ul style="list-style-type: none"> ×経済力 ×労働力の高齢化
ランキング	1	ロンドン	ロンドン	サンフランシスコ	ニューヨーク
	2	ニューヨーク	シンガポール	ニューヨーク	ロンドン
	3	東京	トロント	ロンドン	シンガポール
	4	パリ	パリ	パリ	香港
	5	シンガポール	アムステルダム	シンガポール	東京
	6	アムステルダム	ニューヨーク	アムステルダム	シドニー
	7	ソウル	ストックホルム	ミュンヘン	パリ
	8	ベルリン	サンフランシスコ	ボストン	ストックホルム
	9	香港	香港	ヒューストン	シカゴ
	10	シドニー	シドニー	メルボルン	トロント
	11	ストックホルム	ソウル	ストックホルム	台北
	12	ロサンゼルス	ベルリン	トロント	チューリヒ
	13	サンフランシスコ	シカゴ	チューリヒ	アムステルダム
	14	トロント	ロサンゼルス	東京	ワシントン
	15	フランクフルト	東京	シカゴ	コペンハーゲン
	16	チューリヒ	マドリッド	ジュネーブ	ソウル
	17	ウィーン	ドバイ	バンクーバー	ロサンゼルス
	18	コペンハーゲン	ミラノ	ベルリン	サンフランシスコ
	19	シカゴ	北京	シドニー	ボストン
	20	ボストン	クアラルンプール	モスクワ	フランクフルト
			(28) 大阪	(34) 名古屋	(50) 大阪
		(37) 福岡	(39) 大阪	(71) 福岡	
				(73) 名古屋	

都市住民の幸福度や生活の質に着目したランキングでは、日本の都市は**安全、健康や充実した飲食環境**が高評価を得ているが、**外国人にとっての起業の容易性や文化・環境、インフラ**に課題が見られる。

		Quality of Life Survey		The Global Liveability Index	
		Monocle, 2018		EIU, 2018	
概要		都市の経済や機能だけでなく、 住民の幸福度 に注目し、美味しいランチの価格、本屋や美術館の数、救急車が来るまでの時間など、60以上の項目で評価		140都市の 生活の質 について、社会の安定、健康、文化・環境、教育、インフラの観点から30以上の指標に基づき評価	
ランキング	1	ミュンヘン		ウィーン	
	2	東京	✓食事 ✓低い犯罪率	メルボルン	
	3	ウィーン	✓時間に正確な公共交通	大阪	✓社会の安定 ✓健康 ✓教育 ×文化・環境
	4	チューリヒ	✓24時間活気がある	カルガリー	
	5	コペンハーゲン	×オリンピックに向けた観光客対応として 東京らしさと礼節を保持すべき	シドニー	
	6	ベルリン		バンクーバー	
	7	マドリッド		トロント	
	8	ハンブルグ		東京	✓社会の安定 ✓健康 ✓教育 ×インフラ
	9	メルボルン		コペンハーゲン	
	10	ヘルシンキ		アデレード	
	11	ストックホルム		—	
	12	リスボン		—	
	13	シドニー		—	
	14	香港		—	
	15	バンクーバー		—	
	16	アムステルダム	✓文化・歴史的魅力 ✓食事	—	
	17	京都		—	
	18	デュッセルドルフ		—	
	19	バルセロナ	✓水辺、ビーチへのアクセス	—	
	20	パリ	✓食事 ✓スタートアップ支援 ×外国人にとっての起業環境	—	
		(22) 福岡	(日本全体)		

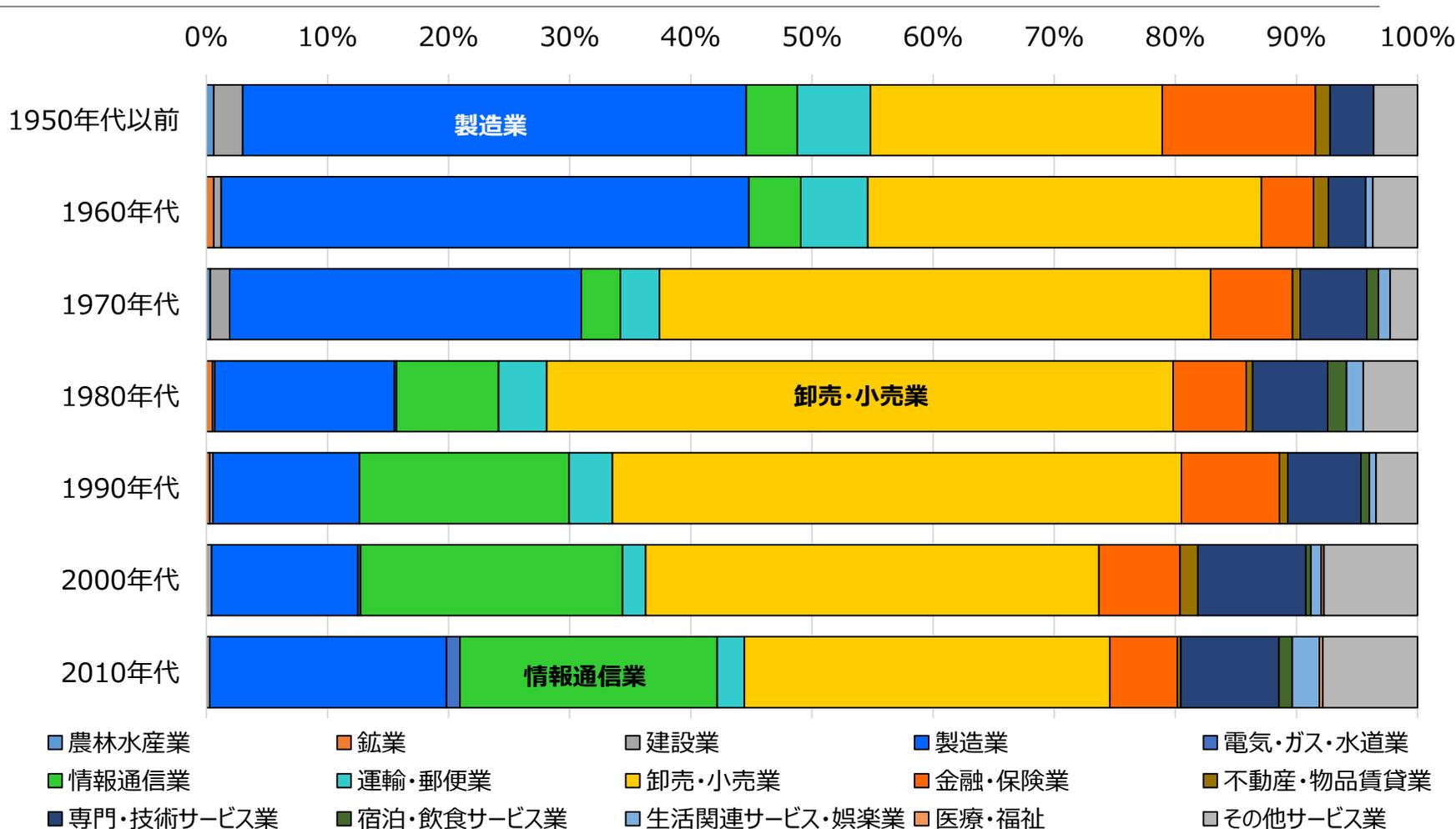
	日本の都市特性評価 (東京23区以外) 森記念財団, 2018	成長可能性都市ランキング (ポテンシャル) 野村総合研究所, 2017	SDGs先進度 日本経済新聞, 2018	幸福度ランキング (政令指定都市) 日本総合研究所, 2018	
概要	72都市について、都市の力を構成する要素として6分野、26指標グループ、83指標を設定し、 相対的かつ多角的 に分析	100都市の産業創発力について、ビジネス環境の充実だけでなく、暮らしやすさなどワーカーの幸福に係る環境も重視して 今後の伸びしろ を評価。	国連で2015年に採択された SDGs における気候変動対策やジェンダー平等の実現など17の目標に基づき全国815市区を評価 (回答数658)	政令指定都市を対象に、人口増加率や一人当たり所得といった基本指標に、健康・文化といった人間の幸福に直結する指標を組み合わせて、その まちに暮らす人々の幸福度を定量化	
1位の都市の評価点,特色	<ul style="list-style-type: none"> ✓文化・交流 (観光ハード資源,料理やイベント等ソフト資源) ✓研究・開発 (トップ大学数,論文投稿数) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓多様性に対する許容度 ✓イノベーションを促す取組,起業家精神 ✓空港,港湾,新幹線駅アクセス →環境に比して大企業,外資系企業立地が少なく,ポテンシャルが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓歩行者,公共交通優先 (歩道幅の拡充,速度規制,パークアンドライド) ✓地球温暖化対策 ✓ごみの減量 	<ul style="list-style-type: none"> ✓合計特殊出生率 ✓安定した雇用環境 ✓健康,生活 ✓財政権全度 	
ランキング	1	京都市	福岡市	京都市	浜松市
	2	福岡市	鹿児島市	北九州市	さいたま市
	3	大阪市	つくば市	宇都宮市	川崎市
	4	名古屋市	松山市	豊田市	京都市
	5	横浜市	久留米市	岡山市	名古屋市
	6	神戸市	松本市	相模原市	横浜市
	7	札幌市	札幌市	さいたま市	広島市
	8	仙台市	宮崎市	板橋区	福岡市
	9	つくば市	那覇市	堺市	千葉市
	10	浜松市	熊本市	名古屋市	仙台市
	11	金沢市	—	小山市	岡山市
	12	広島市	—	戸田市	新潟市
	13	松本市	—	福岡市	静岡市
	14	豊田市	—	葛飾市	熊本市
	15	静岡市	—	新潟市	神戸市
	16	熊本市	—	横浜市	相模原市
	17	長野市	—	荒川区	札幌市
	18	鹿児島市	—	尼崎市	北九州市
	19	北九州市	—	浜松市	堺市
	20	岡山市	—	八王子市	大阪市

日本における外資系企業進出数は伸び悩み、アジア統括拠点数は年々減少し、アジアのライバル国との差は広がっている。



日本に進出する外資系企業は、60年代以前は「**製造業**」の進出が多く、70～80年代は「**卸売・小売業**」が中心となり、90年代以降は「**情報通信業**」の比率が高まっている。

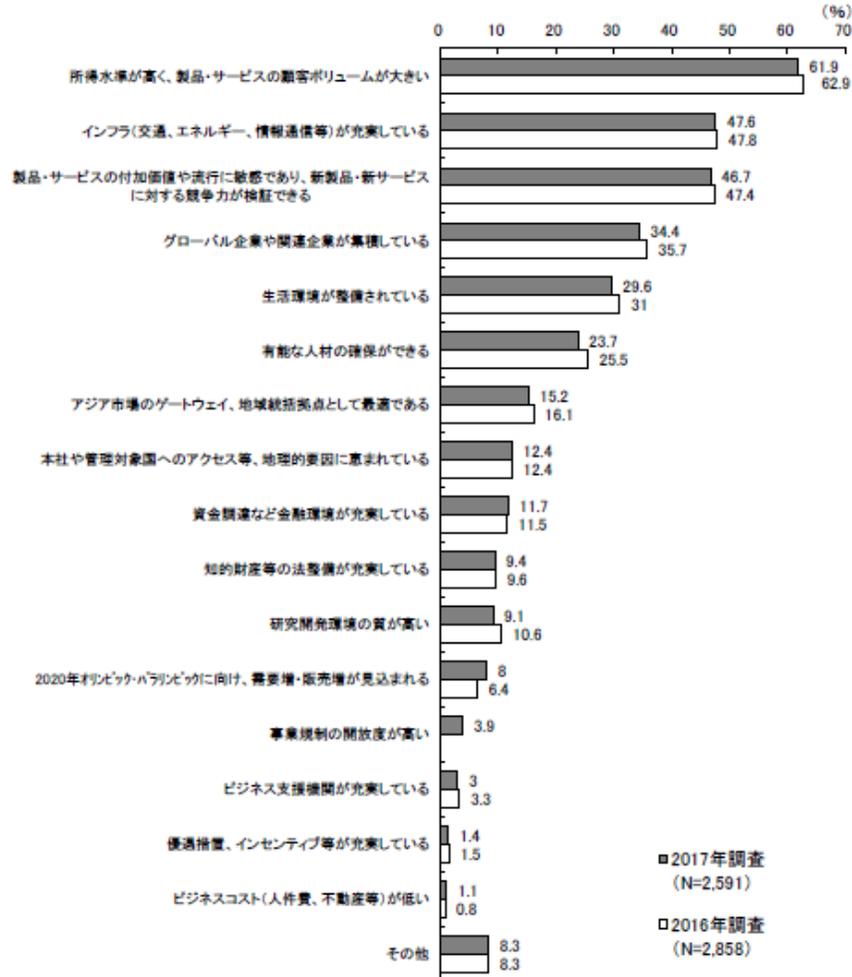
外資系企業の設立年代別の産業別構成比



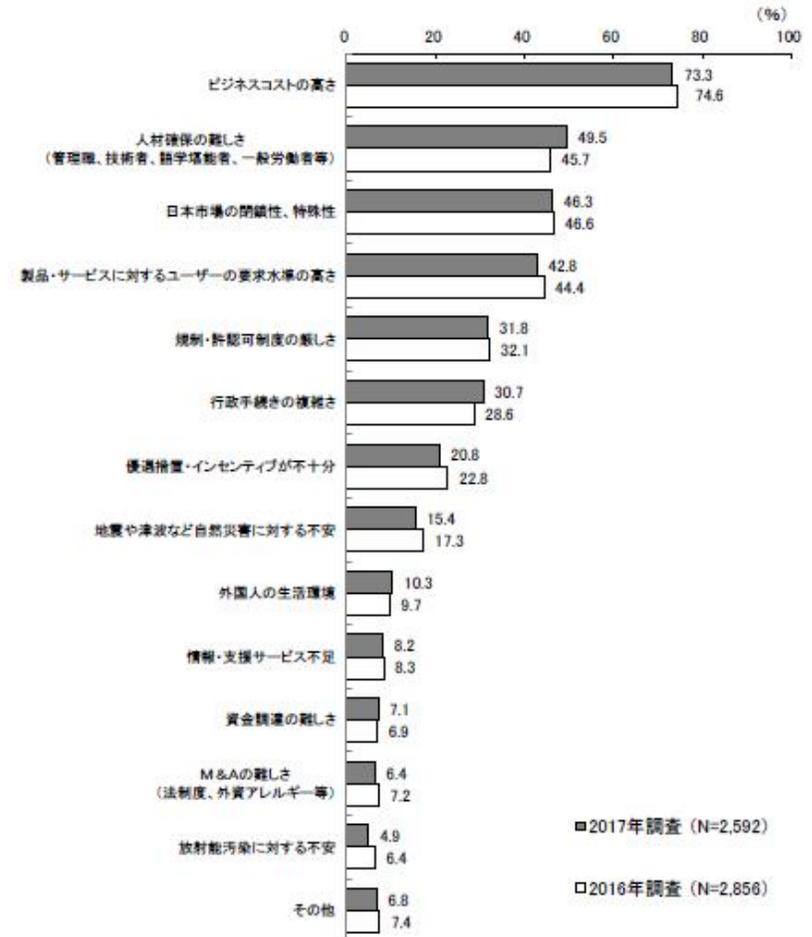
(出典) 東方経済新報社「外資系企業総覧」(2016年版)、JETRO「地域進出支援ナビ」外資の対日投資成功事例-サクセスストーリー」に掲載されている企業に基づき国土交通省都市局作成

外資系企業に対する調査においても、日本は「ビジネスコストの高さ」や「人材確保の難しさ」などが阻害要因として掲げられている。

11-1 図 日本で事業展開する上での魅力 (複数回答：上位5つまで)



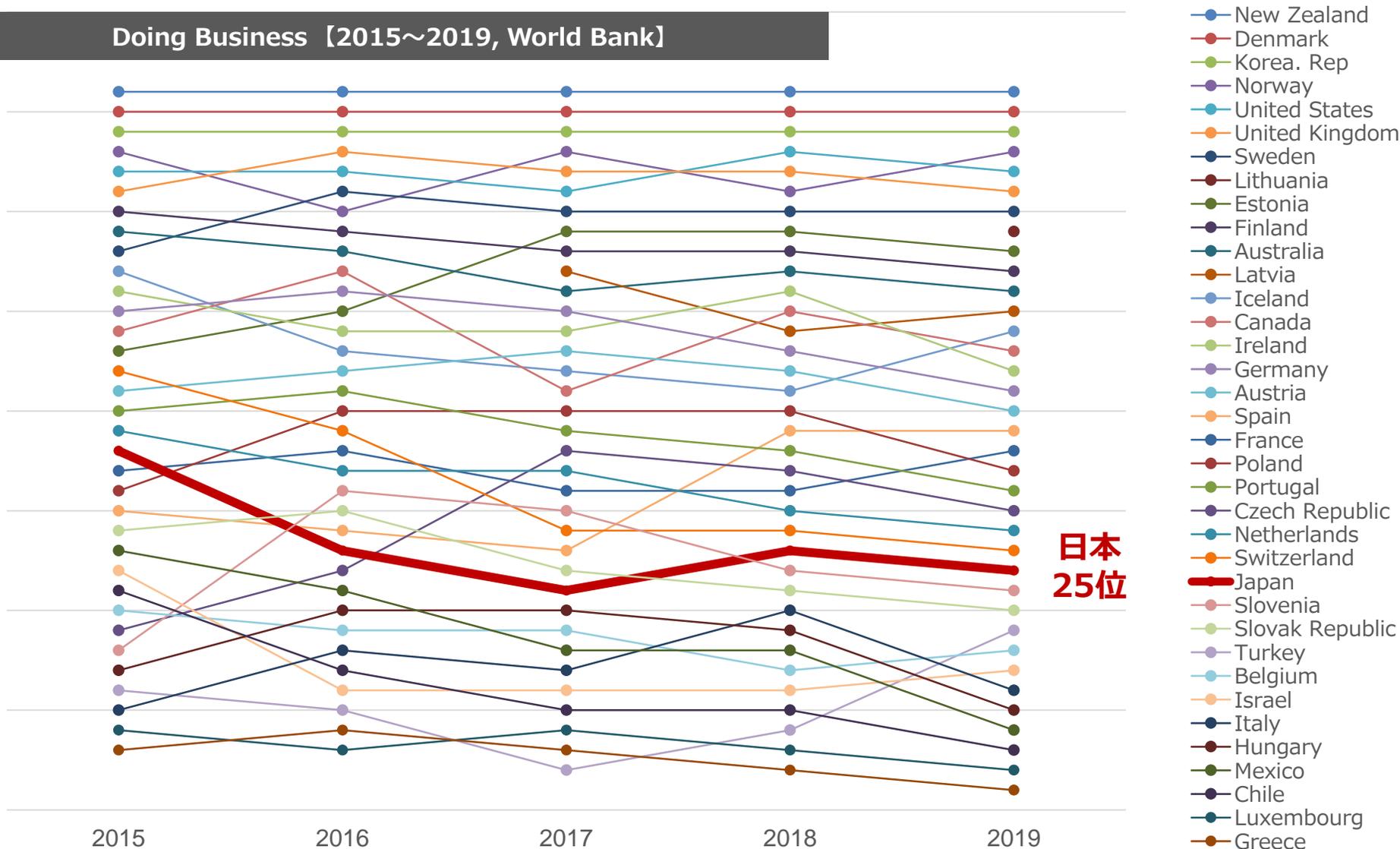
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因 (複数回答：上位5つまで)



出典：「第51回外資系企業動向調査 (2017年調査)」(平成30年3月経済産業省)

事業設立の容易性、資金調達環境、建設許可取得の容易性等の評価指標による世界銀行の「ビジネス環境ランキング」において、日本はOECD加盟36カ国中25位。

Doing Business [2015~2019, World Bank]

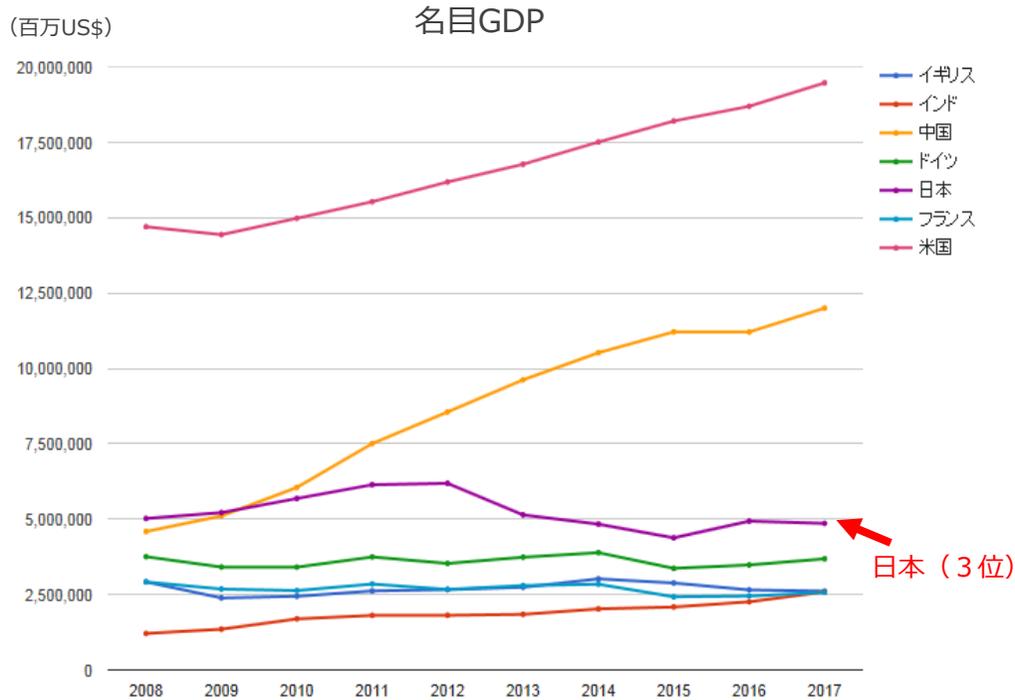


(出典) 「Doing Business2015」~「Doing Business 2019」 (世界銀行)

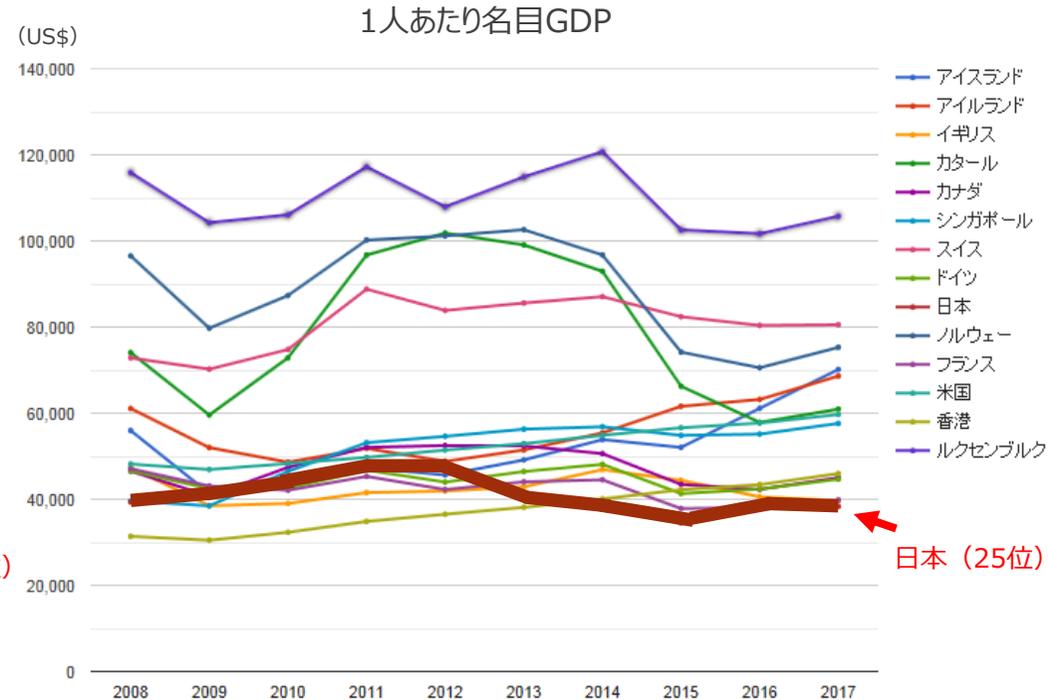
1-3 各国のGDP推移

日本のGDPは2010年に中国に抜かれ3位となり、一人あたりGDPは25位(2017年)と低迷している。

【資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF】

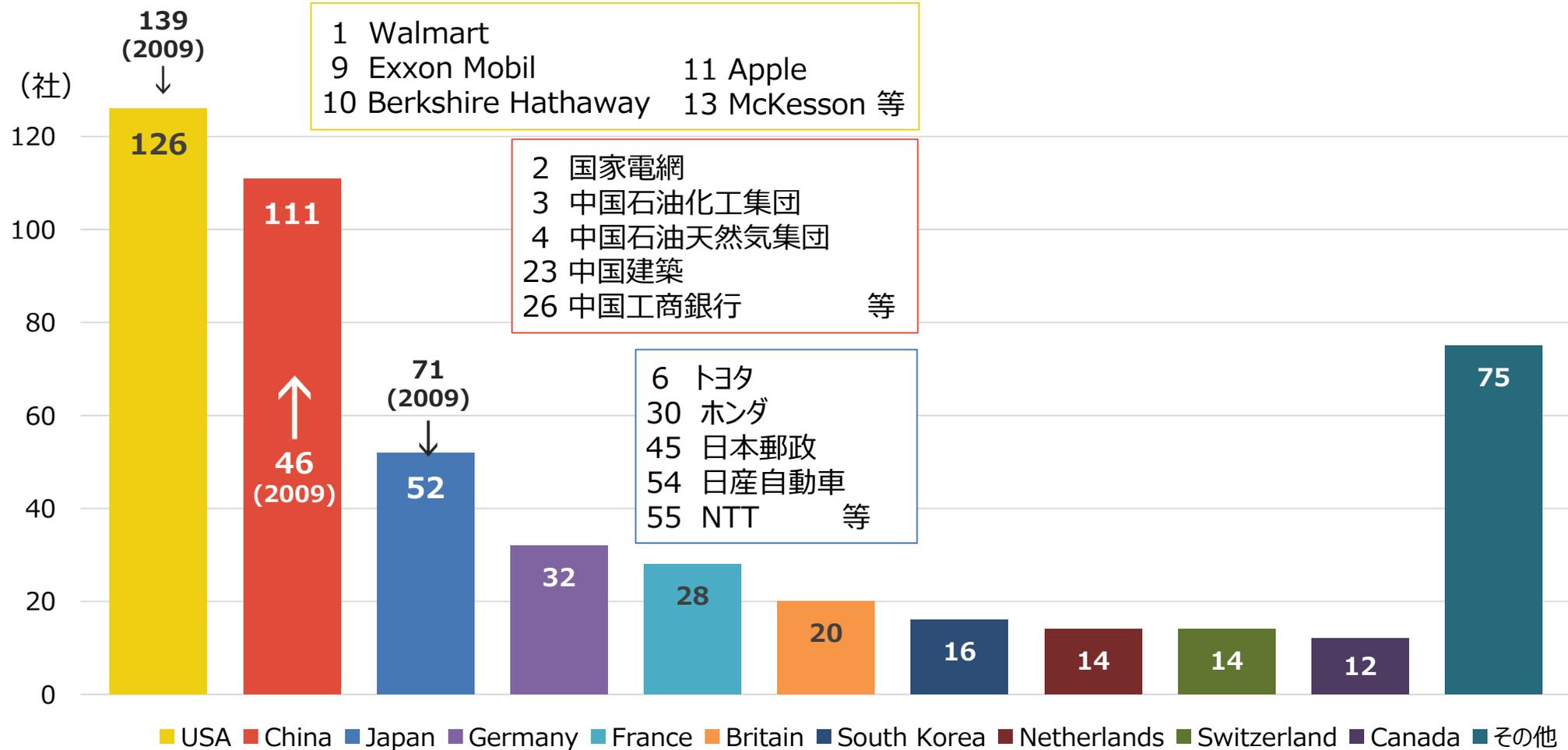


【資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF】



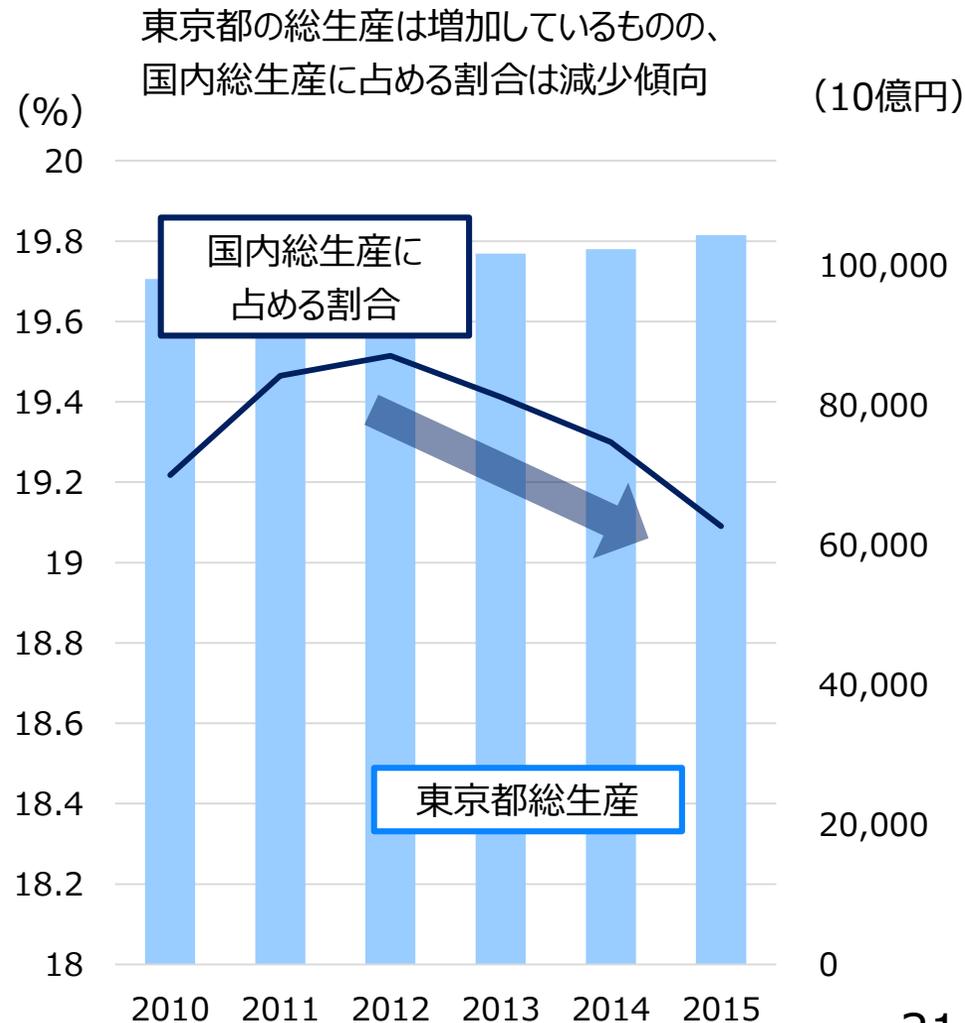
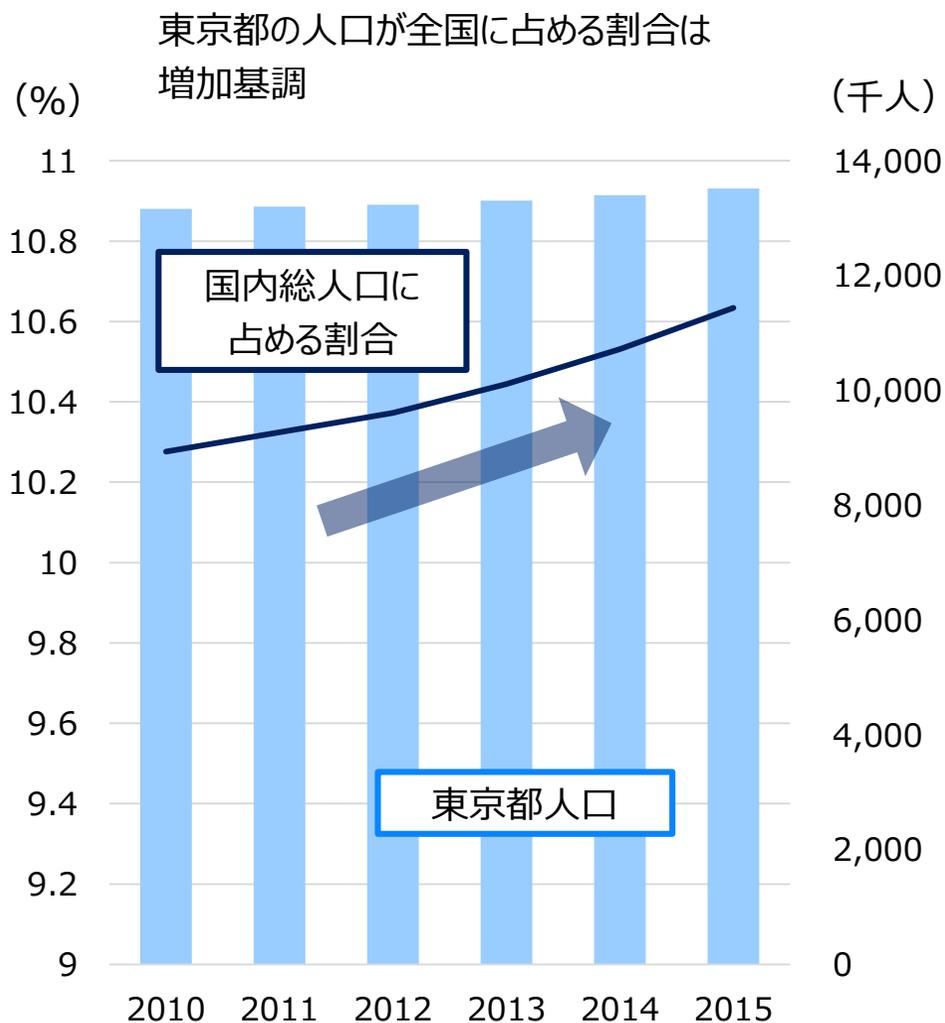
米Fortune誌の「Global企業500」選出企業は近年逆転し、中国企業が日本の約2倍。

2017総収益ランキング



2-1 大都市（東京）の生産性

近年、東京への人口集積が続いているが、**人口増加の勢いほど経済成長できていない。**



2-1 大都市（東京）の生産性

- 「国内経済のけん引役は製造業が多い地域」（大和総研・溝端幹雄主任研究員）。
- 東京は製造業の比重が小さく、非製造業の伸びも頭打ち**。この結果、相対的に東京の存在感も低下。（日本経済新聞 2019年1月7日朝刊より）

県内人口の増加率 (2010→2015)			県内総生産(実質)の成長率 (2010→2015)			1人当たり県民所得の伸び率 (2010→2015)		
1	沖縄県	2.9%	1	宮城県	19.0%	1	宮城県	24.3%
2	東京都	2.7%	2	岩手県	14.0%	2	岩手県	20.0%
3	埼玉県	1.0%	3	愛知県	12.3%	3	愛知県	18.0%
4	愛知県	1.0%	4	沖縄県	11.0%	4	群馬県	15.4%
5	神奈川県	0.9%	5	群馬県	8.8%	5	高知県	13.8%
⋮			⋮			⋮		
			15	東京都	6.4%	33	東京都	6.5%
⋮			⋮			⋮		
	全国平均	△0.8%		全国平均	5.2%		全国平均	8.7%

東京以外の都市においても、人口規模に関わらず、**GDPや一人当たりGDPの増加率には差がある。**

